



日本防災プラットフォーム

活動内容のご案内



www.bosai-jp.org

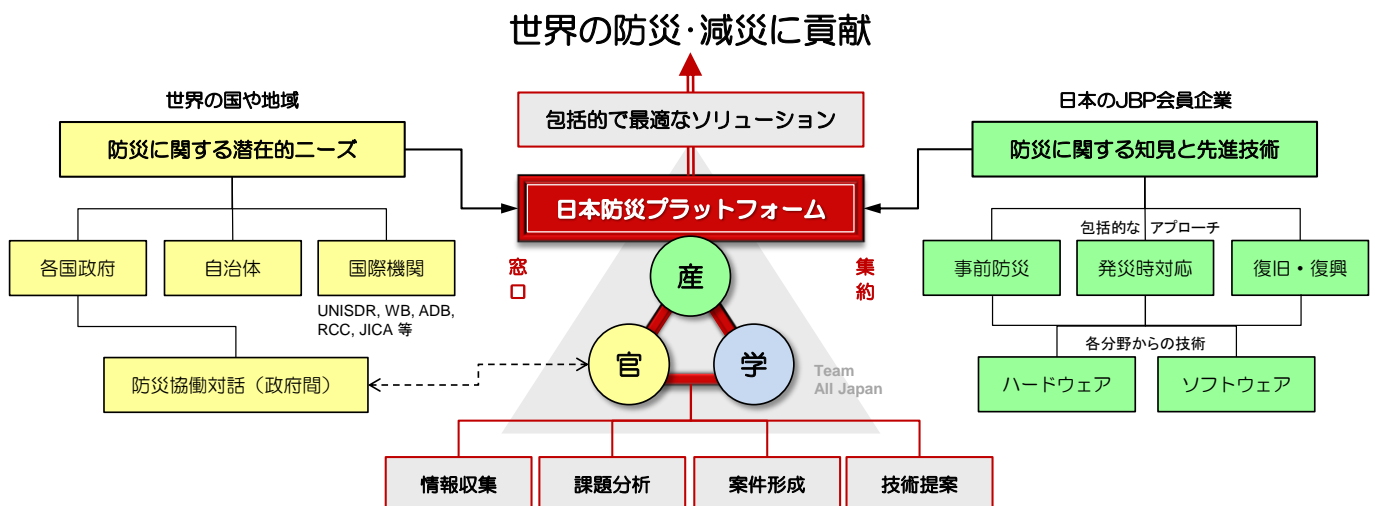
■ 日本防災プラットフォームとは

民間企業を中心に、防災に資する「技術」「製品」「知見」を有した「産官学」から専門家が集い、世界各国の防災ニーズに対しソリューションを提供して、国際社会の防災・減災に貢献する会員組織です。



名称	一般社団法人 日本防災プラットフォーム	英語名：Japan Bosai Platform
設立日	2014 年 6 月 4 日（一般社団法人化：2017 年 4 月 3 日）	
事務局	〒105-0003 東京都港区西新橋 1-6-12 アイオス虎ノ門 1006 号	
連絡先	電話：03-6273-3545	Eメール：secretariat@bosai-jp.org
ウェブサイト	https://www.bosai-jp.org/	
代表理事	西口 尚宏	一般社団法人 Japan Innovation Network
副代表	有山 聡 石田 徹男 今出 淳一 木根原 良樹 高田 佳紀 土井 章	八千代エンジニアリング 株式会社 株式会社 フジタ 日鉄建材 株式会社 株式会社 三菱総合研究所 日本電気 株式会社 国際航業 株式会社
五十音順		
業務執行理事	沼田 収（事務局長）	
会員数	95 社・法人（幹事会員27社、一般会員50社、賛助会員18法人・団体）	

■ 活動の目的



- 防災・減災（Disaster Risk Reduction）の分野において、**国際貢献**を果たす。
- 政府間の防災協働対話やパートナーシップ等を通じ、**各国の防災ニーズ**を把握する。
- 日本の実績に裏付けられた知見と先進技術を結集し、**包括的ソリューション**を提供する。
- 産官学や異業種間に横串を通し、オープンに協議できる**プラットフォーム**を運営する。

■ 活動の内容

組織内に「ビジネス創出」と「対外ネットワーキング」の分科会を設け、相手国のニーズと会員企業のシーズに応える「検討会」を柔軟に運営し、最適なソリューションの創出と提案を行っています。

(1) 国際的な活動



■ 国際イベントへの参画

2015年3月に仙台市で開催された、第3回国連防災世界会議（WCDRR）のような、防災・減災に関する世界会議や学会、技術展示会などに参画



■ 防災協働対話

国土交通省を中心に、防災分野の2国間協力関係を強化する取組みへの参画



■ 国際機関との連携

国際機関への会合に参画し、各機関とも提携して、防災ソリューション構築を推進



■ 政府間ワークショップ

民間代表として参画し、複数の会員が連携して、包括的なソリューションを紹介



■ プレゼンテーション

特定のテーマやニーズに対し、効果的な会員技術を集約したソリューションを提案



(2) 国内・組織内での活動

■ オープン・プラットフォーム

産官学や異業種の垣根を超え、世界が抱える防災・減災の課題に取り組むことのできるセクター横断の連携基盤（プラットフォーム）を運営



■ 個別検討会

政府間対話等に基づき、国別・課題別に検討会を設け、業界横断的にソリューションを創出



■ 情報交換会

全会員を対象に、有識者などを招聘してセミナーや情報共有の機会を定期的に開催



■ 会員の構成

一般社団法人日本防災プラットフォームは法人会員で構成され、正会員（幹事会員と一般会員）と賛助会員に分かれ、幹事会員は組織運営や事業推進に携わります。賛助会員は、JB Pの活動に協力する官公庁又は非営利の法人・団体です。なお、JB Pの会員になるには、理事会の承認が必要です。

(2021年7月7日現在 五十音順表記)

(1) 幹事会員 27社

IMV 株式会社	トラスティア 株式会社
アジア航測 株式会社	株式会社 日建設計
株式会社 NTTデータ	日鉄建材 株式会社
応用地質 株式会社	日本電気 株式会社
沖電気工業 株式会社	日本工営 株式会社
株式会社 技研製作所	日本無線 株式会社
黒沢建設 株式会社	日立造船 株式会社
株式会社 構造計画研究所	株式会社 フジタ
国際航業 株式会社	富士通 株式会社
国土防災技術 株式会社	三井不動産 株式会社
JFE 建材株式会社	株式会社 三菱総合研究所
一般社団法人 Japan Innovation Network	八千代エンジニアリング 株式会社
大和リース 株式会社	一般財団法人 リモート・センシング技術センター
株式会社 チャレンジ	

(2) 一般会員 50社

株式会社 イートラスト	株式会社 地圏環境テクノロジー
株式会社 石垣	中央開発 株式会社
いであ 株式会社	TOA 株式会社
株式会社 ウェザーニューズ	株式会社 東京建設コンサルタント
株式会社 ウエスコ	東京パワーテクノロジー 株式会社
WOTA 株式会社	株式会社 トーテツ
株式会社 エイト日本技術開発	戸田建設 株式会社
株式会社 エクセルシア	南洋貿易 株式会社
株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル	株式会社 日建設シビル
株式会社 技研施工	日特建設 株式会社
グローバル測位サービス 株式会社	日本基礎技術 株式会社
株式会社 建設技研インターナショナル	一般社団法人 日本能率協会
株式会社 建設技術研究所	株式会社 ニュージェック
鉱研工業 株式会社	パシフィックコンサルタンツ 株式会社
国際計測器 株式会社	株式会社 パスコ
西京信用金庫	株式会社 ハレックス
サンコーコンサルタント 株式会社	株式会社 日立製作所
株式会社 サンコーシヤ	株式会社 福山コンサルタント
三信建設工業 株式会社	古野電気 株式会社
シバタ工業 株式会社	株式会社 プロテック
神鋼建材工業 株式会社	無臭元工業 株式会社
株式会社 セイエンタプライズ	明星電気 株式会社
星和電機 株式会社	株式会社 安井建築設計事務所
大成建設 株式会社	株式会社 理経
株式会社 拓和	若築建設 株式会社

(3) 賛助会員 18法人・団体

一般財団法人 アジア防災センター	一般財団法人 国際情報化協力センター
一般財団法人 宇宙システム開発利用推進機構	国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課
一般社団法人 海外建設協会	総務省
一般財団法人 河川情報センター	一般社団法人 日本エアレスキュー促進協議会
高知県	一般財団法人 日本気象協会
公益財団法人 高知県産業振興センター	一般財団法人 日本ダム協会
特定非営利活動法人 国際協力アカデミー	一般社団法人 日本電気計測器工業会
独立行政法人 国際協力機構	兵庫県
一般社団法人 国際建設技術協会	独立行政法人 水資源機構

IMV 株式会社

環境試験機・測定器メーカー



IMVが見守る未来

振動を中心とした環境試験・計測・解析の分野で事業を展開
地震を監視し二次災害を防止する地震監視システムの提供



アジア航測 株式会社

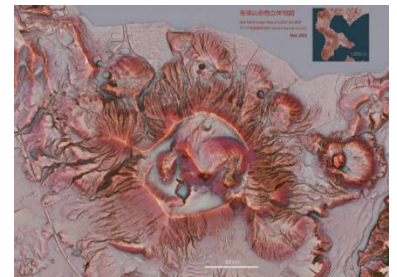
空間情報コンサルタント



空から未来を創造する

アジア航測は、1954年、戦争で荒廃した日本の国土復興に資する航空測量会社として生まれ、自社機による航空写真撮影や地形図作成を行ってきました。現在は、衛星から地上まで、最先端のセンシング技術による空間情報の取得をベースとし、GIS等を活用した防災、環境、社会基盤分野でのコンサルティングを行っています。

特に防災分野では、東日本大震災（2011）や熊本地震（2016）をはじめとする地震、台風や集中豪雨による河川氾濫、土砂災害などの自然災害が発生した際、災害の状況を正確に把握することが防災・応急対策にとって重要と考え、自社撮影を行い、情報提供を行っています。さらに、航空レーザ計測データを活用した地形解析や天然ダム決壊シミュレーション・洪水氾濫シミュレーションなどの、河川・砂防・斜面防災・都市防災等の根幹技術及びシミュレーション技術に空間情報計測技術を加え、よりクオリティの高いコンサルティングを行っています。



株式会社 NTTデータ

SIを中心としたITサービス事業



Global IT Innovator

NTTデータグループは、情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献します。

当社グループは現在、世界45カ国・地域、185都市にカバレッジを拡げ、世界中のお客様のニーズにお応えする体制を整備した「Global 1st Stage」に立っています。

今後は「Clients First with Innovation & Japan Quality」をグループ全社員が追求すべき価値観として共有しながら、グローバルブランドの確立を目指した「Global 2nd Stage」に向けて力強い歩みを進めていきます。

NTTデータはICTによるソリューションにより防災・減災へ貢献します。



応用地質 株式会社

建設コンサルタントと地質調査機器製造メーカー



応用地質は地球のお医者さん

応用地質株式会社は、地質学、地球物理学、土質力学、土木工学、水理学、環境工学、生態学など、地球科学全般についての幅広い知識と豊富な経験を持つ専門技術者集団です。その専門知識と技術を駆使して、大地や地下水の性質、自然現象や災害現象実態などの実態や特性を調べ、さらに事業や社会への影響を予測・評価し、地球科学に関する

さまざまな課題解決に向けて、最適な提案をしています。

大きな使命の一つは、将来にわたって安全で安心な社会、持続可能な社会の構築のために貢献していくことです。OYOは、地質や地盤に関する豊富な知識と経験に基づき、斜面、盛土などで発生する土砂災害や地盤の変状に対して調査、設計することを得意としています。





工法革命：インプラント工法で世界の建設を変える

高度経済成長期真っただ中の 1967 年、公害対策企業として技研製作所の前身が創業されます。当時、建設現場の騒音・振動は深刻な社会問題であり、その元凶が杭打ち工事でした。公害発生源は、海外から導入された杭打機の杭をたたく（打撃）、揺する（振動）という施工原理だったのです。そこで、抜本的な解決策を「原理革命」に求め、独自の着想による『圧入原理』を世界で初めて実用化し、1975 年に純国産の建設機械『圧入機』（製品名：サイレントパイラー）を発明しました。その技術を『圧入工法』（数本つかんだ施工済みの杭を反力とし、次の杭に油圧力を加えて地中に押し込む工法）として全国に普及させ、杭施工の無公害化に成功します。

1978 年には、『圧入技術』を磨き上げるべく圧入機メーカーの技研製作所が設立されます。環境に優しい圧入工法は、急速なインフラの発展を支えただけでなく、台風などの洪水被害に苦しむ地域で、強靱な防災インフラの構築にも貢献を發揮しました。圧入機の生誕地は、台風銀座こと高知県だったのです。広く世界 36 箇国以上の施工実績や、約 40 年のたゆまぬ技術革新の結果、今日では「決壊しない護岸」や「地震と津波に耐える堤防」などに代表される『インプラント工法』を確立しています。特に高知県の海岸線や河川では、事前予防・被害抑止を実現する防災インフラ技術として、南海トラフ巨大地震対策に多大な貢献を果たしています。



Professional Design & Engineering Firm

1956 年に設立された当社は、「知識の循環」から生み出される「工学知」を使って幅広い技術革新を創り出してきました。私たちは学問知を如何に社会で活用するかを考えています。私たちは学問知を通じて社会のあらゆる問題を解決しようと努力しています。

これを実現するために、私たちは社内で培った「組織知」、大学や研究機関との共同研究を通じて得た「学問知」、顧客やパートナーと業務を通じて得た「経験知」を融合し、「工学知」を作り出しています。この「工学知」を利用して、我々は高度な社会課題に対する解決策を技術で解決をしています。



地域の特性・環境資源を活かした未来のまちづくり

国際航業は、地理空間情報技術のリーディングカンパニーとしてエネルギー、社会インフラ、防災・環境保全のノウハウを活かし安全で安心なまち「グリーン・コミュニティ」を先導します。





土と水と緑に関する技術を追求し、住みよい国土の建設と国民の福祉に貢献する

国土防災技術株式会社は、1966年に「正しい開発は、正しい防災対策を前提とする」として、防災対策を専門とするコンサルタントとして創設されました。

国内外の自然災害に対する防災のニーズに応えるべく、災害地への現地調査やモニタリング、試験・解析・計画及び復旧対策工の設計はもとより、それらの技術に関する研究・開発を行い、災害に強い社会の建設に向けて、ハード・ソフト両面でのコンサルティングを行っています。

また森林資源等を活用することにより、今まで困難とされてきたせき悪地（強酸性土壌、強塩基性土壌、急斜面岩盤、強乾燥地等）への緑化導入を可能とし、土砂移動を抑制するとともに、大気中の二酸化炭素を削減し、気候変動による災害リスクの削減に貢献しています。



JFE 建材 株式会社

一般社団法人 Japan Innovation Network

コンサルティング



Japan
Innovation
Network

イノベーション加速支援者

一般社団法人 Japan Innovation Network (JIN) は、「大企業からはイノベーションは興らない」という定説を覆すために、大企業・中堅企業のイノベーションを支援する加速支援者（アクセラレーター）です。

SDGs（持続可能な開発目標）をイノベーションにより達成するプラットフォーム・SHIP（SDGs Holistic Innovation Platform）を UNDP（国連開発計画）等と共同運営しています。



大和リース 株式会社

建設、不動産開発、リース



大和リース株式会社

共に創る。共に生きる。

大和リースは、4つの事業（規格建築事業、流通建築リース事業、リーシングソリューション事業、環境緑化事業）を柱に、お客様のご要望にお応えできる商品・サービスを提供しています。リーディングカンパニーとして常に業界を牽引してきたプレハブ建築を核に、優れたコンサルティング力や提案力で新しい市場を開拓。時代のニーズに合ったさまざまな「リース」事業を展開し、すべてのお客様にご満足いただける商品、およびサービスの開発・提供を心がけています。

当社は、災害による緊急時に住宅や施設が必要な場合などの、あらゆる復旧活動に貢献しています。国内において災害などが発生した場合は、全国から技能者を派遣し、迅速に応急仮設住宅、災害復旧のための施設を建設し、復興を支援しました。

また、プレハブ建築協会の一員として、海外における国際紛争時の救援活動や災害復興にも協力し、難民用の応急仮設住宅や、国連の平和維持部隊用宿舎などを提供し、国際的な貢献も行っています。プレハブ建築は、確かな品質の建物を迅速に、ローエネルギーで建設できるため、地球環境にもやさしいと海外でも高い評価をいただいています。





CHALLENGE

私達はこの事業を心を込めて遂行し、
最先端技術で日本と世界に貢献する

当社は平成 21 年に設立した台東区に本社を置く防災・防犯製品を製造する会社です。「私達はこの事業を心を込めて遂行し、最先端技術で日本と世界に貢献する」を経営理念とし、お客様のニーズに合わせて、製品・システムを企画、開発、製造を行っています。ダイナミックな製品化、最先端の技術力が弊社の魅力です。

各国でセンサー内蔵地震速報装置EQガード、無線式緊急通報システムスクールガード・ホスピタルガードを主力製品として事業を展開しています。今後とも世界の人々を地震被害から守る取り組みを推進して参ります。



防災関連製品で世界の国々と日本をつなぐビジネスプランナー

【会社概要】トラスティア株式会社は、2012年に設立後、主にODA(政府開発援助)における教育、職業訓練、研究、医療、防災機器の調達を行っている商社です。また、小回りの利く商社として、一般社団法人日本防災プラットフォームを介し、防災関連メーカー、海外の実施機関のつなぎ役としてビジネスモデルを構築していきたいと考えております。そのひとつが、日本の防災製品を取り扱うECサイト『JB SHOP』です。



《JB SHOP》EC サイト『JB SHOP』では、世界のどこからでも日本生まれの防災製品（備蓄品、衛生用品、飲料、水、食品、応急処置セット、緊急災害対策用品など）を購入できます。また、JB SHOP では高知特設ページを設けており、高知県商工労働部工業振興課と共同し、高知県の地元企業による防災製品も取り扱っております。

■JBSHOP : <https://ibshop.jp/>

■高知特設ページ：<https://japan-bosai.jp/kochi/>



日建設計

more than creative

日建設計は、建築の設計監理、都市デザイン
日建設計は、建築の設計監理、都市デザインおよびこれらに関連する調査・企画・コンサルティング業務を行うプロフェッショナル・サービス・ファームです。インハウスの建築家・デザイナー・エンジニア・プランナー・コンサルタントが協働し、コーポレートビジョンである more than creative のもと、クリエイティブかつ現実的な視点で問題解決にあたっています。

1900 年の創業以来、110 年余り、社会の要請とクライアントの皆様とのさまざまなご要望にお応えし、よりよい建築・社会環境づくりへの貢献を目指してまいりました。これまでに手がけさせていただいた様々な用途のプロジェクトは、日建グループ全体で約 25,000 件、国内はもとより広く海外 40 数カ国におよびます。

日建設計は、今までの数多くの建物の設計を通じて得られた知見と最新の技術で建物から都市まであらゆるレベルの防災計画の立案を行ってきました。建物にとどまらず、ターミナル駅や大規模アミューズメント施設など群衆が集まる大規模空間における日常および非常時の避難安全や、複数の機能が集積した都市の安全を、総合的にサポートします。





日鉄住金建材グループは、鉄鋼建材事業を中核として、安全・安心で快適な生活空間を創出し、社会の発展と人々の暮らしに貢献します。

我が社は、新日鐵住金グループの中核企業で、建築・土木分野における鉄鋼製品を中心とした 建材総合メーカーです。人が豊かに生活できる空間づくり、心から快適と思える環境の創造、その一翼を担うことが私たちの願いです。

我々は新たな次代の建築・土木分野へ向けて高機能・高付加価値商品の開発しておりますが、特に土砂災害に対応した防災商品の海外展開に積極的に取り組んでおります。



日本電気 株式会社

日本工営 株式会社

建設コンサルタントおよびエンジニアリング



日本工営株式会社

誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

安全・安心な生活、活力ある活動を支える社会資本づくりに関わるコンサルティング事業や電力エンジニアリング事業を通じて、世界各国の国づくりの一翼を担っています。

防災分野では、国土の保全、住民の安心・安全を守るために国や県および市町村の事業に取り組んでいます。地すべり対策事業、河川事業、道路事業を主な対象に地すべり・急傾斜、ダム貯水池の斜面安定、道路防災等に取り組んでいます。

特に近年では、高齢化社会を迎える中で、気候温暖化に伴う局地的な異常豪雨や大規模地震（阪神大震災、中越地震、岩手宮城内陸地震）が多発しており、これら災害に対して安全管理を踏まえ応急対策や地域振興を念頭にした恒久対策に常に第一線で対応しています。



日本無線 株式会社

日立造船 株式会社

ものづくりとエンジニアリングの特性を活かした豊かな地球環境と社会基盤づくり

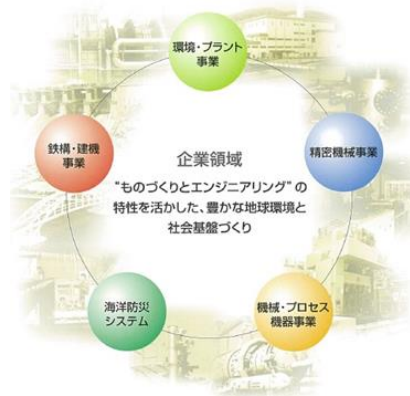


テクノロジー&ビジネスイノベーター

環境保全、プラント、精密機械、防災…。私たち Hitachi Zosen 日立造船グループが携わる全ての事業で目標としていること、それは、より快適な「今」と、より豊かな「未来」づくりへの貢献です。

この目標を実現するために、Hitachi Zosen 日立造船グループのポテンシャルを最大限に活かし、産業機械・プロセス制御機器のものづくりから最先端技術をもつ環境・プラントのエンジニアリング・IT 技術の構築・提案まで、さまざまな分野での付加価値の高いトータル・ソリューションビジネスを展開しています。

1881 年の日立造船創業から培ってきたものづくりの技術をベースにさまざまな技術・製品を生み出してきたテクノロジー&ビジネスイノベーター、Hitachi Zosen 日立造船グループ。地球という、かけがえのない舞台で繰り広げられる、私たちの「今」と「未来」への挑戦は、これからも続きます。





“高”環境づくり



当社は 1910 年の創業以来、建設業を通じて社会に貢献し、新たな価値を創造すべく歩みを進めてまいりました。この間、100 年以上にわたり積み上げてきた実績を礎に、海外事業や都市再生事業、環境や建設エンジニアリングの優れたソリューション技術を提供しております。

当社では、雲仙普賢岳の防災工事で培った無人化施工技術『ロボQ』や、津波が越流してもすぐに波堤することのない粘り強い海岸構造物を実現する『FRESH-BANK 工法』などのインフラ構造物の防災技術を開発しました。また、建物の防災技術としては、『免・制振技術』など、高い技術を有しています。



富士通 株式会社

ICT サービス・ソリューション・製品の提供



shaping tomorrow with you

富士通は、テクノロジーをベースとしたグローバル ICT（Information and Communication Technology）企業です。幅広い領域のプロダクト、サービス、ソリューションを提供し、約 16 万人の社員が世界 100 か国以上でお客様をサポートしています。私たちはこれまでの経験と ICT の力で、Human Centric を企業コンセプトに、お客様とともに豊かで夢のある未来の実現を目指しています。

富士通は、1960 年代より 50 年以上にわたり中央政府及び地方行政機関に以下の代表的システムをはじめ、多数の防災システムを提供しています。

- ・ 河川・道路をはじめとした、社会インフラ管理者向けの防災システム
- ・ 災害対応の事前準備から発災後の被害状況の一元集約及び避難情報を提供する、総合防災システム
- ・ 災害時にも万全な通信体制を確保する、防災ネットワーク

富士通は、防災システムの海外展開を積極的に推進したいと考えています。

展開に際しては、システムだけでなく富士通がこれまで培ってきた災害大国“日本”での提案・構築ノウハウもあわせて展開し、各国事情に合わせた災害対応に役立つシステムの提案に努めて参ります。



三井不動産 株式会社

株式会社 三菱総合研究所

シンクタンク・コンサルティングサービス、IT サービス



株式会社三菱総合研究所 未来共創

三菱総合研究所は、1970 年の設立以来、経済・社会・公共・科学技術分野から ICT 分野まで幅広い領域での実績を重ね、常に時代の羅針盤たる役割を担ってきました。

現在では、調査・研究・分析予測・制度設計や、経営戦略・ICT 活用戦略立案を行うシンクタンク・コンサルティングサービスと、システム開発、運用・保守、アウトソーシングまでの一貫したサービスを提供する IT サービスの連携により、総合シンクタンクとして確固たる評価をいただいています。





明日の世界をデザインする

八千代エンジニアリング株式会社は、社会資本整備にかかる様々なコンサルティング業務を提供しています。日本国内はもとより、世界中でサービスを提供しており、その実績は約 140 ヶ国に達します。また、600 人を超える土木技術者に加え、環境、地質、電気、機械、通信、建築、経済・財務、組織・制度、等の様々な専門分野の技術者を有しており、世界中で総合的なソリューションを提供することができます。

【海外での主要な防災関係実績】

- ージャカルタ首都圏総合治水能力強化プロジェクト（インドネシア）
- ーブゴ川流域メラピ火山緊急防災事業コンサルティングサービス（インドネシア）
- ー広域防災システム整備計画（ペルー、エルサルバドル、フィジー、バヌアツ）
- ー復興支援緊急プロジェクト（ハイチ）
- ージャカルタ首都圏温暖化シミュレーション調査（インドネシア）
- ー統合自然災害リスク管理国家戦略強化プロジェクト（ブラジル）
- ー防災分野における本邦企業の国際展開に関する検討業務



一般財団法人 リモート・センシング技術センター

研究開発及びソリューションの提供



地球の今をあなたに伝えます

RESTEC は人工衛星などに搭載したセンサを使い、離れた位置から地球表面等を広域に観測するリモートセンシング技術を用いて、40 年近くリモートセンシング事業を牽引する中核機関として、お客様が必要とする地球観測情報等を抽出し、ソリューションとしてご提供してまいりました。

リモートセンシングとは、人工衛星などに搭載した観測機器（センサ）を使い、離れた位置から地球表面等を観測する技術で、地球全体を見つめることが可能です。RESTEC はこの技術を用いて、人工衛星、航空機、自動車、観測タワー、船舶、パイ等より取得したデータや情報を利用者に提供することにより、森林管理、水資源管理、食料安全保障、災害監視、国土管理等に貢献いたします。

ー水の動き、広がり・量を把握し水害の被害を最小限にー

RESTEC は、国内外の地球観測のデータを受信、処理、解析、提供してきたノウハウをもとに、RESTEC ではお客様のニーズに合わせてソリューションを提供しています。

世界の災害の約 7 割が洪水など水に起因していると言われます。迅速で正確な状況把握が救助や二次災害の軽減に必須です。SAR 画像を使えば夜間も荒天時も観測でき、水の動きや広がり、量を把握し緊急対応、減災・復旧への貢献はもちろん、防災やビジネスも含めたリスク回避に貢献できます。



株式会社 イートラスト

エンジニアリングとシステムインテグレーション



挑戦する遺伝子

新潟県長岡市のモーター修理業者として産声を上げて以来、私たちは「社会に必要とされる存在」であり続けることを経営方針に掲げ、企業活動の

軸としてきました。電気・通信事業をコアに、持てる限りの技術と知恵を注いでお客様の抱える課題——とりわけ、防災や環境といった公共性の高いもの——の解決に全力で取り組む。その姿勢を貫いてきたことが、多くのお客様から信頼を寄せられる今日につながっているのだと考えています。

イートラストの故郷・新潟県長岡市を貫く信濃川は、かつて氾濫を繰り返していました。その流域で暮らす地域の人々の暮らしを守りたい——官民一体の取り組みの中で、イートラストが生み出したのが遠隔地から河川の水位を観測するシステムでした。そして今、私たちはこうしたソリューションを世界各地で災害に苦しむ人々に届ける取り組みを進めています。

情報技術・IoT 技術を柔軟に取り入れてきたイートラスト独自の防災システムは、性能を向上させつつも小型で低コストなものへと進化を続けてきました。だからこそ、バングラディッシュやフィリピン、ミャンマーやブラジルなどといった新興国での導入が可能になったのです。もちろん電源の確保から設置工事まで、熟練の技術を持った自社社員が現地に赴いてワンストップで実施。地元の人々に安心を提供し、たくさんの笑顔を生み出しています。



株式会社 石垣

ろ過機・脱水機、ポンプ等の製造・販売



信頼に技術で応える

ISHIGAKI COMPANY, LTD.

る」を企業理念として脱水機、ろ過機、ポンプなど「水」を守り、支える数多くの技術を世に送り出してきました。

防災分野への展開としては、1979 年より浸水対策のポンプの製作、販売をしておりましたが、この度、新型ポンプゲート「フラッドバスター」を開発しました。

ポンプゲートは、既存の水路に直接設置できるため、従来のポンプ場に比べて、コンパクト、安価、短工期などのメリットがあります。

「フラッドバスター」は、従来のポンプゲートのメリットを受け継ぎつつ、ポンプゲートが持っていた課題を根本的に解決した製品です。

昨今、東南アジア諸国でも急激な都市化や気象変動により、浸水被害が増加しています。石垣は、フラッドバスターを通じて浸水被害のない安心・安全な生活を目指しています。



いであ 株式会社

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント



人と地球の未来のために

いであ株式会社は、社会基盤整備(河川・海岸、港湾、道路・都市・地域計画、橋梁)のコンサルタント事業、環境(環境影響評価・モニタリング、環境計画・管理、自然再生・保全、環境リスクの評価)のコンサルタント事業を発展させることを基本に、減災、快適性さらには生命ソリューション等の諸分野について、企画から調査、分析、予測評価、設計、対策、施工管理までの業務を社内で一貫して実施できるよう努めてまいりました。

防災・減災対策では、地震、津波、豪雨、洪水等といった自然災害の脅威から人命や財産を守るとともに被害を最小化することが重要であり、施設や構造物などのハード面における対策と災害予測システムや災害発生時の危機管理体制の整備など、ソフト面における対策の両方をあわせて行う必要があります。当社では防災・減災に関するさまざまな技術を有しており、災害に対する事前準備から事後対策までトータルで防災・減災、災害復旧のための支援やシステムを提供しています。





**Always WITH you! ～天気は眠らない。ウェザーニューズは
24 時間 365 日あなたとともに。～**

ウェザーニューズは 1970 年の海難事故を経験した創業者・石橋博良の「船乗りの命を守りたい」という熱い想いがきっかけとなり生まれました。以来、気象情報を本当に必要とする人々のもとに対応策となる情報として伝えることに挑戦してまいりました。海から始まった気象サービスの市場は、空・陸へと広がり、「いざというときに人の役に立ちたい」を合い言葉に、現在、世界約 50 カ国のお客様へ、24 時間 365 日、リスクコミュニケーションサービスを行っています。

近年、世界の環境変化により、猛威を振るう台風、ハリケーン、サイクロンや豪雨による洪水の増加など、気象リスクへの対策はより重要なテーマとなっています。私たちは、各地で発生する気象・地象現象を正しく把握するための独自の観測インフラの開発や、各国の気象・地象リスクを深く理解することで全世界一人一人に本当に役立つ気象サービスを、地域の方々とともに、提供して参ります。

ウェザーニューズの防災気象サービスは、気象特性のみならず地域特性や過去の災害事例を踏まえ、自治体ごとの気象災害特性を把握して情報提供をするとともに、その状況に応じた最適な配備体制の実現をサポートしています。気象災害の発生の恐れがある際の迅速かつ効率的な防災体制を確立するため、事前・事中・事後をサポートする、体制判断に不可欠なコンテンツを提供します。



株式会社 ウエスコ

未来に残す、自然との共生社会

株式会社ウエスコは、「未来に残す、自然との共生社会」の理念のもと、半世紀にわたって社会資本の整備、地域社会への貢献に取り組んできました。

防災分野においては、地表での MMS（モービルマッピングシステム）や地下空洞探査、水面下のマルチビーム無人ボート、空からの航空レーザ測量・ドローンレーザ測量による三次元計測とその空間解析を行い、地すべり地予測や環境保全、農地防災、都市計画までを一貫して実施する専門技術者を配置しています。

当社のベテランと若い社員の連携による創造力で、自然と共生できる最適ソリューションを提供します。





エイト日本技術開発

「価値ある環境を未来に、地域、産業、世界に活力を」

(株)エイト日本技術開発は、環境、防災・保全、行政支援の3つのコア・コンピタンスを核に、多角的視点から最適な解決策を提供できる奥深い知恵と高度な技術・ノウハウを駆使するインフラ・ソリューション・コンサルタントです。



日本はもとより、途上国においても、豊かで質の高い社会資本により国民が安全・安心に社会・経済活動を継続できるよう、自然災害に対して「国土を強く靱やかに」することが求められています。私たちは、地震災害・水害・土砂災害などを対象に、挙動の観測・解析から、中・長期計画や行動計画、ソフト・ハード両面の総合対策、既設構造物の耐震補強・長寿命化等、様々な最適ソリューションを提供します。このため、質・量ともに業界トップクラスの専門技術者を配し、国・地方自治体・事業者それぞれのニーズに応じて満足いただける提案や支援を提供しています。

株式会社 エクセルシア

携帯トイレ、屋外トイレのメーカー

EXCELSIOR

電気、水、設置工事不要の衛生的なトイレを防災、インフラの代替に

当社は、1997年創立時には化学によるダイオキシン分解技術を中心に土壌汚染、ゴミ焼却炉の焼却灰の無害化の環境修復技術を提供してきました。2005年より当社の固有の化学技術を応用した災害用トイレを開発、商品化致しました。

ほっ!トイレ (Mt. Fuji Toilet) は特殊なタブレット状薬剤で排泄物を除菌し、悪臭を除去します。また、携帯トイレ型ではポンチョ付きで排泄する場所が無くてもどこでもトイレができます。これまで自衛隊、電力、ガス、通信、大手銀行などの多くの官公庁、自治体、大手企業に採用をされています。東日本地震では福島事故現場で使用され、他社製品と違い処理後の悪臭が無いと好評を得ました。2015年にはJICAの中小企業展開支援事業基礎調査に採用されました。モンゴルで電気も水も使用しない設置工事不要の仮設トイレ(屋外トイレ)を実証し、好評を得ています。処理後物質の肥料効果も確認でき実用化に向けての研究にも取り組んでいます。今後はインフラの代替としての屋外トイレの普及に努めます。防災=備蓄でなく、日常使用できるものが防災にも使用できる。そんなトイレの製品化普及に努めてまいります。



株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル

総合コンサルタント



OC GLOBAL

対応計画、初動マニュアル、災害被害調査、災害ニーズ調査、復興計画策定等の経験が豊富であり、対象国にマッチしたサービスを提供することが可能です。

Global Consulting for Sustainable Development

近年、世界的に顕著化している激甚災害の頻発に伴い、益々日本の防災分野における協力ニーズが高まっています。弊社では、多種多様な災害種別に対し、日本の教訓を生かした総合的な防災分野におけるコンサルティング・サービスを多くの国々で実施した経験を豊富に有しています。

災害に強い社会を実現するために、防災行政能力強化を中核とした組織体制構築、法制度整備、リスク評価、防災計画策定、コミュニティ防災、緊急



SEKO

新工法開発企業

1967年に、「建設の機械化」「工事の無公害化」を志して、技研施工の前身が創業されました。そして今日では、圧入施工の家元・リーディングカンパニーとして高い提案力・技術力・管理力を擁し、国内はもとより海外においても高度な圧入技術を実践・普及しています。また、圧入原理の優位性を活かし、災害に強く環境に優しいインプラント構造による次世代インフラストラクチャーの開発を行い、企画・計画から構造設計、部材と機械システムの開発、施工、維持管理までをトータルパッケージ化したビジネス展開を目指しています。

当社の強みは、環境に優しく、様々な地盤条件や制約に対処できる圧入機械と、圧入施工のエキスパートによる質の高い防災・減災工事を提供できるところにあります。海外に関してもこれまで多数の工事実績があり、橋梁の基礎工事や護岸の工事等、各種構造物の安全性向上や耐震対策に貢献してきました。

これからもこの圧入技術を、世界の防災・減災・震災後の速やかな復旧に役立てていきます。



グローバル測位サービス 株式会社

株式会社 建設技研インターナショナル

開発コンサルティング

CTI 株式会社 建設技研インターナショナル

誠実で真摯な姿勢を大切に、プロフェッショナルなコンサルティング・サービスを提供し、世界の人々の快適で安全な暮らしの実現に貢献する。

当社は、40年以上、開発途上国の発展を支えてきました。アジア、アフリカ、中南米などのインフラ整備を中心に、プロジェクトの発掘・形成から調査・計画・設計・施工監理、さらに、現地カウンターパートの能力開発・向上といった技術協力プロジェクトなど、多岐に渡る支援を行ってきた実績は、国内外から高い評価と信頼をいただいています。

プロジェクト分野は、水資源分野、下水道・排水分野、防災分野などから始まり、現在は道路・橋梁・交通分野の強化、エネルギー分野への事業拡大など、大きく8つの分野に広がっています。CTIグループの成長と共に、総合開発コンサルタントとしても幅広い分野のプロジェクトの実現を目標に、質の高いコンサルティング・サービスを提供しています。

防災に関しては、調査対象地域の自然条件、社会経済状況、地域開発計画などを考慮し、自然災害に対する構造物対策と非構造物対策による被害抑止・軽減対策の適切な負担配分を考えるとともに、災害リスク削減および管理に資する施策の提言を行います。





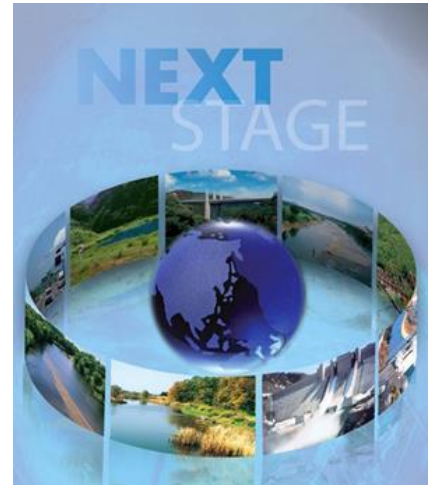
株式会社 建設技術研究所

世界に誇れる技術と英知で 安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する

当社は 700 名以上の技術士を擁する総合建設コンサルタントです。河川、ダム、道路、橋梁、トンネル、都市そして情報、環境、防災といった社会資本整備の多様な分野で、調査、計画、設計業務を行っています。また、CM、PFI などの事業執行マネジメント業務も

手掛けています。2008 年には中国に、2014 年にはミャンマーに現地法人を設置し、都市域の水環境の改善や水災害の軽減を主にプロジェクトに携わっており、さらに東南アジアを中心とする他の地域での事業展開を図っています。

当社の得意とする水分野での防災に主眼を置き、洪水・渇水・高潮・津波・土砂等の災害の防止と軽減をテーマとして、情報収集、案件の発掘から事業化までのプロセスにおいて、コンサルタントという立場から参画します。当社が国内で積み重ねた実績と経験を活かし、ODA 事業を中心に幅広い分野で海外プロジェクトの実績を有するグループ会社（株）建設技研インターナショナル）や他の JBP 会員各社と連携・協働し、相手国のニーズに対して国内のシーズをうまく適用・統合化することによって、途上国を中心とする地域の防災・減災に向けて、総合的なサービスを提供したいと考えています。



鉦研工業 株式会社

製造業・建設業



ボーリング技術で地球に KOKEN する会社

鉦研工業は、ボーリング機械のメーカーとして、またスペシャリストとして 1947 年に設立されました。以来、時代時代のニーズに応える新鋭

機の開発に力を注ぎ、常に業界におけるリーダー的役割を担ってまいりました。

防災分野においては特に地すべり対策として行なわれる法面や斜面のアンカー工、水抜き工を行なうボーリングマシンを製造しております。

回転、給進に加えて打撃の機構を備えており、二重管により孔壁を保護しながら掘削ができるロータリーパッカションドリル “アロードリル RPD シリーズ” が、各地の現場で活躍しております。



国際計測器 株式会社

西京信用金庫

サンコーコンサルタント 株式会社



今日のあたりまえが、明日もあたりまえであるために。
わたしたちは、雷防護技術と電気通信設備を通して様々なインフラを支え続ける総合メーカーです。

昭和5年の創業以来、自然災害である「雷」と向き合い、雷防護技術を磨いてまいりました。その間、通信事業者様、鉄道事業者様、電力事業者様などへ雷防護製品および関連製品を数多くご採用いただき、社会インフラを雷から防護してまいりました。

現在では、主軸の雷防護ソリューションを中心として情報通信ネットワークソリューション、環境対策ソリューションを展開、高度情報化社会を自然災害である雷から守り、“安心・安全”をお届けします。

近年、世界的な異常気象により局所的な落雷が日本をはじめとする多くの国で確認されています。雷は、最も身近に発生する頻度の高い災害の一つです。ASEAN、Africaの国々は、そのほとんどが赤道付近に位置しており、日本や北米・欧州のいわゆる先進諸国が位置する北半球に比べ、落雷頻度の非常に高い地域に位置します。以上のことから、防災技術として雷保護対策も取り込む必要があると考えます。

JICAなどのODA事業で海外に納入される機器及び施設に対して、雷保護対策を実施することにより、高品質な日本製品の存在感をさらに高めることができます。このような地域に展開される社会インフラ（鉄道・道路交通システム・空港・ダム等を含む治水、防災システム、エネルギー関連施設、港湾施設・気象観測、病院・・・）は、電気・電子通信システムを中枢として運用されることから、常に雷災害に見舞われるリスクを孕んでいます。これら社会インフラの円滑な運用は、適切な雷保護対策なしには考えられません。

これらの案件で使用される雷保護対策の技術としては次のものがあります。

- ・サージ防護デバイス（SPD）を用いて電気・電子機器を雷から守る
- ・避雷針を設置することにより、建築物などの施設が破損しないように雷から守る
- ・接地抵抗低減材（サンアース）を用いた等電位ボンディングを実施することにより、落雷時に発生する無用な電位差を抑制する など

これらの技術を利用することにより、総合的な雷保護対策が提案できるので、日本から海外に防災技術を展開する際、有効なサポートができると考えます。



地盤技術のプロバイダー

私たち三信建設工業は安全で快適な国土を次世代へ残すという使命を背負い、未来に向けて社会の安心の創造に挑戦してゆきます。私たちのキーワードは「国土を

支える」、「自然災害から守る」、「次世代へつなぐ」。

「国土を支える」 安心・安全を生む信頼の技術力を提供して、私たちの社会資本を支えます。

「自然災害から守る」 自然と調和した社会へ貢献し、自然災害から国土を守ります。

「次世代へつなぐ」 国の未来を支える造像力で、持続可能な国土形成を目指します。

これらの基本姿勢は防災分野でも変わることはありません。脆弱な地盤を強固にする地盤改良技術は、国土といえる基盤の支えを提供します。狭隘地や急峻な斜面での基礎やグラウンドアンカー・補強土は自然災害から私たちを守るために重要な役割を果たします。既に使われているトンネルや橋梁を補修や補強する技術は大事な社会資本を次の世代に継承します。



SHIBATA

顧客第一主義を基として、広く社会に貢献する

1923年創業の工業用ゴム製品の製造、販売を行う企業です。自社で製造する製品の設計、製造、販売、設置までを行うことで、安定した品質を維持しています。

特に、ゴム素材を基礎とした「安全・防災・環境」に役立つ商品を開発し提供していくことで、生活や企業活動を、縁の下の力持ちとして支えています。



安全・安心・快適な国づくり

KOBELCOグループの一員として、道路土木の分野に鉄鋼・アルミ素材を中心とした建材製品を提供する総合建材メーカーです。1949年の創業以来、安全で高品質な人と環境に優しい商品を提供し、安全で豊かな美しい国づくりのために社会のニーズに迅速にお応えしております。主要製品には、1. 防災製品の他2. 交通災害から人命を守るガードフェンス製品、3. グレーチング製品、4. 高欄製品、5. 防音製品、6. 海洋・構造物製品といった6分野を展開しています。

中でも防災製品は特色のある商品で、例えば250kJ～3000kJまでの大きな落石エネルギーを吸収できる「ハイジュールネット」、大掛かりな基礎を必要とせず小さな落石エネルギークラスに対応する「ロックホールド 50, 100, 200」、また土石流を捕捉する「土砂対応ハイジュールネット」などの製品が代表的なもので、気候変動により増加しているとされる重大災害に対応することで国土強靱化に寄与しています。



長期保存食品市場のパイオニア

25年保存の 美味しい備蓄食 サバイバル®フーズの製造卸販売 および 防災のセレクトショップ「セイショップ (SEI SHOP)」の運営を行っています。

サバイバル®フーズは、25年保存の調理済みフリーズドライ食品とクラッカーの缶入り備蓄食です。1978年の会社創業以来、全国の自治体・官公庁・学校・病院・福祉施設や1000以上の法人、そしてコミュニティや個人の皆様にご愛顧をいただき、累計3000万食以上の備蓄に貢献してまいりました。

セイショップは、サバイバル®フーズを始めに、普段から使用できて災害時に役に立つ様々な防災ソリューションを提案する防災のセレクトショップです。国内外の様々な会社とコラボレートして商品開発や企画・販売を行っています。その取り組みが評価され、2015年からの4年間で、国内・国外の120以上のメディアにご紹介をいただいております。





安全を技術でお届けする

星和電機株式会社

星和電機は創業以来 70 年、厳しい環境下で使用され高い信頼性が要求される防爆型照明器具や道路・トンネル照明器具をはじめ大型の情報表示装置を利用した道路情報提供システム・トンネル防災システムなど、安全・安心に貢献する製品を提供しています。また、河川やダム等における情報表示システムや各種センサー等収集系装置との連動制御を可能にするシステムなど異常気象や災害時における警戒情報を提供するシステム開発も行っています。これらシステムに必要な屋外環境下で長期的な使用を可能とする耐久性と信頼性に優れた情報表示システム・機器の設計・製造・施工・保守を一貫して行える技術力と体制を構築し国土交通省・地方自治体・高速道路会社などでの道路交通インフラの構築・維持に貢献しています。



道路・トンネルにおける警戒表示システム、交通情報表示システムでは国土交通省をはじめ自治体・高速道路会社においては半世紀に及び多数の納入実績とシェアを持っています。また、近年多発する異常気象を原因とした災害、地震に伴う津波や崖崩れなどの災害に対し危険を回避するための通行規制や避難誘導を行うために使用する情報表示装置・各種センサー・遮断機・監視装置（カメラ）・遠隔管理用装置および通信機器を組み合わせたシステムの構築を行っています。

大成建設 株式会社

ゼネラルコントラクター



人がいきいきとする環境を創造する

大成建設グループは、1990 年にグループ理念として「人がいきいきとする環境を創造する」を策定しました。これは、自然との調和の中で、安心・安全で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組もう、という理念です。

私たち大成建設グループは、このグループ理念に基づき、社会とともに持続的成長を果たしていきます。また、アジアを中心に、今後高まるであろう防災技術のニーズを的確にとらえ、取り組んでいく所存です。



株式会社 拓和

計測機器の製造・販売



株式会社 拓和

総合防災センサーメーカー

当社は、洪水時に河川の水位を測る水位計や、土砂災害の発生を検知するセンサー等の防災対策機器を主力製品に、国（主に国土交通省様）や地方自治体を主要顧客として、河川・砂防・水門設備などの分野における監視センサーをご提供し、約 50 年社業を続けてきたメーカーです。

この 50 年間、国内外で製造・販売・設置工事・保守点検の実績を着実に積み上げてきました。日本国内での水位計や開度計のシェアはおよそ 70% です。海外におきましては、過去にフィリピンやインドネシア、ベトナム等、アジアを中心に水位計や監視センサを納品した実績があります。

近年では、これまで主に日本国内の防災関連公共事業で鍛えられた提案力や培ったノウハウを活かし、特に東南アジア各国の水災害・土砂関連災害の担当部局に対して積極的な提案活動を実施しており、製品の普及を通じて防災へ貢献していきたいと考えています。

1. 水位計



ダム・河川

2. ゲート開度計



ダム・環

3. 土石流関連



斜面・地下水監視

株式会社 地圏環境テクノロジー Geosphere Environmental Technology Corp.

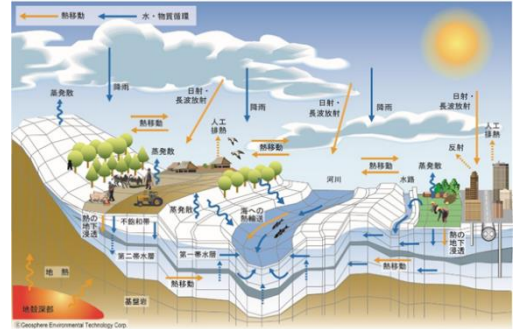
地圏水問題への挑戦

地圏環境テクノロジーは、2000年に東京大学発ベンチャーとして起業し、同大学で開発された統合型地圏水循環シミュレーション技術（GETFLOWS）を利用して、以下のような様々な水問題の解析・評価・対策提案を行っています。

- ・水資源問題（表流水・地下水資源量評価、水量・水質保全対策など）
- ・水災害問題（洪水予測、氾濫リスク評価、ハザードマッピングなど）
- ・水環境問題（広域・局所汚染物質移行解析、汚染域・汚染源推定など）

GETFLOWS は地圏システム内の水・空気・熱・溶質・固相粒子などの移動を水理的にカップリングしたもので、対象地域の科学的情報（地形、地質、河川網、植生・生態系など）や人間活動の情報を計算機上に集約し、陸域自然を極力模擬した「数理地圏モデル」を作り上げることができます。創業以来、約600件を超える解析事例があり、実験室レベル～局所～流域スケール、さらに日本列島全体を含む大規模スケールまで解析可能となっています。

また、事業として、GETFLOWS ライセンス販売、コンテンツ販売（日本列島大局地表・地下流動系マップ、地中熱マップ）、受託調査（文献調査、フィールド水文調査、地質調査等）、セミナー・講習会なども行っています。



中央開発株式会社

建設総合コンサルタント

TOA 株式会社

拡声放送機器、音響機器、通信機器、情報伝達機械器具の製造



Smiles for the Public

TOA 株式会社は、法人向け音響システムの大手メーカーです。創業以来、安全かつ信頼できる快適な音空間を創造してきました。TOA は非常・業務放送システム、BGM システム、インターカムや会議システムなどの品質の高い製品の開発と生産を手掛けています。

音に指向性を持たせる独自技術を活かし、津波被害・河川の氾濫・土砂災害などの発生が懸念される特定のエリアに避難誘導を配信、また市街地における騒音問題を回避しつつ必要な場所に有効な情報伝達を行う音声システムを提供しています。これまでも国内・海外を問わず、過去に津波被害・河川の氾濫・土砂災害の発生もしくは発生が懸念される地域を中心に、非常時は避難誘導の目的、常時は市町村による業務放送用途で TOA の音を耳にして頂いていると思います。



株式会社 東京建設コンサルタント

公共事業のコンサルテーションとエンジニアリング



東京建設コンサルタント 次代への構想

東京建設コンサルタントは、1960年の創業以来、総合建設コンサルタントとして公共事業に関する様々な分野で実績を積み重ねてきました。そして、先端を行く技術者集団として、常に業界をリードしてきました。21世紀を迎え、ますます地球温暖化、人口問題、資源の枯渇が深刻化しています。人類が安全安心で豊かな生活をするためには、これらの問題を避けて通ることは出来ません。私たちはこのようなグローバルな視点で公共事業に取り組んでいます。

さまざまな環境問題が顕在化するなか、地震、津波、豪雨などの災害に強い国土作りが緊急的な課題となっています。当社は、これらの地球環境問題や防災に確実に対応するため、本社組織である環境防災事業本部、環境モニタリング研究所、地域環境事業本部を日々充実させています。このうち、環境防災事業本部では、洪水や津波などに対する防災、減災及び縮災のための技術開発を積極的に進めています。例えば、河川や地域の特徴に応じた浸水予測や避難シミュレーターがあり、水害時の住民避難を支援する効果的なツールとして期待されます。

次代への構想

Design for Next Age

建設コンサルタントに求められるもの、その変化を捉えて、次の世代、次の時代に受け入れられる社会資本整備に貢献していきます。





“喜び”を実現する企業グループ

戸田建設はその 100 年以上の歴史の過程で、豊富かつ技術的な専門知識と経験を蓄積してきました。近年では、既存のビジネスを中心とした生産設備やオフィスの建設などの戦略分野に優先順位を付けることにより、学校、病院、医療施設の建設を強化しています。またこれらの分野での実績を蓄積し、同時に、不動産開発分野での投資プロジェクト

トとして、主力の建設事業の周辺事業分野でもその活動を加速しており、国内外共にお客様に高くその品質を評価されながら、着実に、その事業を拡大しています。

当社は、中期経営計画(2015～2017 年)において建設業界における生産性 No.1 の実現と成長への確固たる基盤づくりを目指しています。この目標達成を重点に社会的ニーズを加味して技術研究開発のテーマを決め、開発を推進しています。具体的には、「安心・安全」のための、免振技術や地震時に建物の揺れの大きさや損傷度合が瞬時に分かる「ユレかんち」の開発と普及をはじめとして、「生産性の向上」のための、機械化・自動化技術、および ICT を利用した生産管理の合理化技術や、当社の強みである「医療・福祉」分野における技術開発の取り組みなどがあります。さらには、将来的な社会ニーズを見越した価値創造の観点から「環境・エネルギー」分野における「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」、「再生可能エネルギー技術」の開発と普及などに注力しています。なお、今後の急激な社会の変化にも技術的に対応できるよう、筑波技術研究所の施設整備を計画しており、その第一弾として 2016 年 5 月に ZEB 化の実現に向けた「環境技術実証棟」の建設に着手しました。



南進一路

南洋貿易は明治の創業期より食品の流通に特化した会社でした。

現在は時代を経てグローバルなディストリビューター(車輛、機械、発電機等)として、またプロジェクトのオーガナイザーとしての機能を加え、幅広く現場に根差した活動をしております。

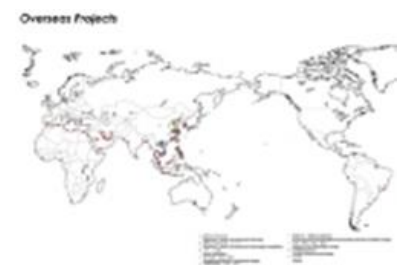


日建グループの一員として、絶えず自己改革と個性化を追求し、社会に貢献しうる価値ある仕事を通じて持続的発展をめざす

日建設計シビルは、日建グループの一員として、都市開発、都市環境、都市施設、生産施設、地盤に関する計画・設計・監理を通じて、「環境共生都市」・「持続可能な社会」の実現に貢献するコンサルタント集団です。

日建設計シビルの源流は、1919 年、今で言う PFI 事業により、大阪北港改修と後背地開発を担った「大阪北港株式会社」に発します。以来、日本の高度経済成長と共に、民間事業分野における各種産業基盤整備・開発プロジェクト、鉄道など社会基盤および建築との協働による都市空間・施設の計画設計を中心に業容・実績の拡充を図るとともに、独自技術の蓄積に努めています。

私たちは、都市・地域開発、駅周辺・地下空間整備、都市のインフラストラクチャーおよび産業施設・先端研究施設など土木技術に基礎をおく分野を主体に、建築との融合に至るまで、総合的かつ質の高いサービスを提供します。



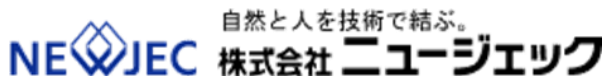
日特建設 株式会社

日本基礎技術 株式会社

一般社団法人 日本能率協会

株式会社 ニュージェック

総合建設コンサルタント



自然と人を技術で結ぶ。

自然と人を技術で結ぶ。

ニュージェックは、「優れた技術で社会に貢献する」ことを企業理念とし、社会インフラ整備の調査、計画、設計から施工管理にわたる総合建設コンサルタントとして昭和 38 年に創業し、社会資本整備の一翼を担うべく努め、平成 25 年には創立から 50 年を迎えました。この間、我が国を取り巻く社会、経済情勢は大きく変化し、グローバル化の進展、地球規模の環境問題、少子高齢化やそれに伴う人口減少、さらには情報通信技術の飛躍的な進歩など、それに対応するための先進的な技術の提供をしています。

巨大地震に伴う津波や気候変動に伴う洪水、高潮など、水関連災害のリスクは世界各地で増大しています。2011 年に発生した東日本大震災後には、被災地の復興事業に携わっており、より高度な防災、減災に向けた技術提供を実施してまいりました。洪水対策では、当社ではラオスやケニアにおいて多様な技術を活用した洪水対策プロジェクトを実施した経験を有しています。また、当社設立以来、核となっている水資源、電源開発を含めたダム技術は、新規ダムの建設のみならず、既設ダムの土砂管理やダムの長寿化等、国内で培った技術を海外の防災技術としても適用も可能です。これらの日本や途上国で培ったハード・ソフト両面での防災対策技術をより広く多くの地域に拡大していきたいと考えています。



尾添川第2号砂防堰堤 出典：国土交通省

パシフィックコンサルタンツ 株式会社

建設コンサルタント

Pacific
Consultants

Producing The Future

Producing
The Future®

パシフィックコンサルタンツは、Producing The Future をスローガンに、社会インフラサービスを計画、調査、設計、管理等の側面からプロデュースする総合建設コンサルタントです。人々の暮らしを安全で快適、そして豊かにすることを目的に事業活動を行っており、その歴史は 65 年以上に亘ります。1100

人以上の技術士保有のプロフェッショナルが、交通基盤や国土整備、都市空間づくりや環境エネルギー等の事業だけでなく、PFI・PPP を活用した資金調達や運営マネジメントの支援等に携わっています。

海外事業においても、ODA（政府開発援助）案件の他、インフラ輸出を担う日本企業や相手国のニーズに応じたインフラ技術の提供を行い、工業団地形成、スマートコミュニティ、輸送システム、防災、エネルギー開発、水ビジネス、廃棄物対策、温暖化対策など幅広い事業に関わっています。

防災分野においては、近年、災害復興支援や各国防災所管省庁の能力向上支援に関わる ODA 事業に携わってきました。従来は ODA 案件が中心といわれた防災分野ですが、国際的な議論を受け、ODA の災害復旧・復興から強靱な都市開発や災害に強いインフラへの事前投資の促進へとテーマが移っています。さまざまな要素技術をお持ちの JBP 会員各社と連携し、既存の ODA による防災技術の国際展開から、新たなビジネスモデルによる海外へのソリューションの提案を共に模索・実現したいと考えております。

安全な未来を築きたい。
災害に襲われることなく、ライフラインを確保するため、
私たちは、国内外で培った技術と経験に基づき、防災・減災・復興のために、
PFI・PPP の活用による資金調達や運営マネジメントの支援を行っています。





地球をはかり、未来を創る

1953 年、パスコは航空機から地上の様子を撮影し、目的に応じた精度で地図を作る航空測量会社として、誕生いたしました。以来、空間情報の収集と加工・処理・解析技術を追求め、世界の人々へ空間情報の活用を提案し続けています。

パスコグループはこれまで築き上げてきた空間情報の収集・加工・処理技術などの経営基盤を、今後もさらに強化し、「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築に貢献する」という経営理念をグループ全体で共有し、国内外を問わず高度化・多様化していく空間情報の活用を推進してまいります。



株式会社 ハレックス

株式会社 日立製作所

株式会社 福山コンサルタント

古野電気 株式会社

船用電子機器および産業用電子機器などの製造・販売

FURUNO みえないものをみる

古野電気は 1948 年に世界で初めて魚群探知機の実用化に成功して以来、船用電子機器分野において、その独自の超音波技術と電子技術をもとに数々の世界初・日本初の商品を提供し続けてきました。そして今日、世界 80 カ国以上に販売拠点を有し、船用電子機器市場（4100 億円）では世界シェアトップ（17%）であり、船舶用レーダーでは約 40%の世界シェアを占めるなど、世界規模の船用電子機器総合メーカーとしての確固たる地位とブランドを築いております。

船舶用電子機器で培った技術を基に、気象レーダーから得た観測データを活用してゲリラ豪雨の発生などを観測するシステムや、火山や地すべりなど、地盤の変位を監視するシステムなどの開発を進め、身近な「安全」「安心」を支援するシステムソリューションを提供しています。



株式会社 プロテック

人々の生命と財産を守る

創業以来、生活の基本要件である衣・食・住の「住」の空間において、「人々の生命と財産を守る」を企業理念とし、住宅・街頭・地域のあらゆる分野における消防用設備・防犯システム等を手がけて参りました。様々な社会システムがめまぐるしく変革を遂げる中、人々の「安全・安心・快適」への欲求は、年々高まっています。録画一体型で簡単に設置が可能なセキュリティシステムを市場に先駆け開発、我が社の手がける商材は時代と人々のニーズに柔軟に対応すべくあらゆる分野へと展開を続けております。さらには、新しく「地球を守る」環境事業への取り組みを開始いたしました。地球温暖化の要因である二酸化炭素の排出削減に寄与する太陽光発電システムと、省エネ・省電力化を図るエネルギー管理システムをご提案して参ります。

今を生きる私たちの地球環境保全への意識と地道な活動こそが、きれいな地球を次世代へと繋いでいく糧となるのです。そして近年多発する災害及び2次災害から、「人々の生命と財産を守る」為の設備の開発に力を入れております。

これからも現状に満足することなく、「私たち子孫の生命と財産を守る」ため、社員一人ひとりのパワーを集結し、安全・安心・快適環境を創造する企業活動を推進いたします。

企画から管理まで一貫したシステム開発を通じ、快適空間の創造を追究しています。



無臭元工業 株式会社

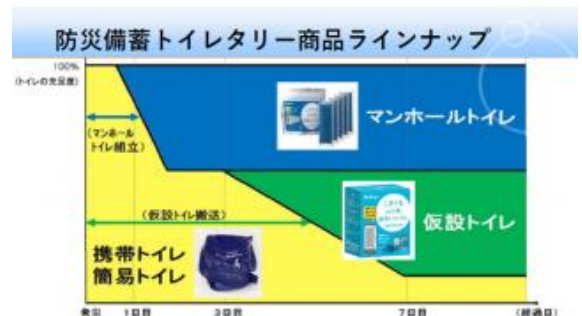
排水処理対策サービス、脱臭剤販売

Mushugen 無臭元工業株式会社

ニオイなら無臭元

薬剤メーカーとしてスタートした無臭元工業(株)は、「お客さまに薬剤をご提供する」ことから、「お客さまの抱える問題に対してソリューションをご提供する」という意識の変革によって、多くのご支持を頂けるようになりました。そのサービスの仕組みは、省エネ大賞を受賞するまでに至っております。臭気対策や排水処理対策は、時代の変化の影響を受けやすく、変化のスピードが速い現在においては、いち早く、お客さまのニーズに応えることが重要です。また自然環境に配慮した、より良い商品開発のためにも技術力の向上は欠かせません。社内の情報共有体制を強化し、全社員それぞれが、お客さまの課題を自身の課題として捉える意識を持つことで、『お客さまのご要望以上のご提案』を目指し、また、近年強化してきた「ソリューション」と、原点に立ち返った「モノづくり」の両輪によって、更なる価値のご提供を探索してまいります。

無臭元工業(株)は災害時のトイレ衛生対策を提供しています。災害時のトイレに関する課題として、「臭気の発生」があげられます。当社では、仮設トイレやマンホールトイレ用の防臭防虫剤「ニオイもムシも出ないトイレ」によるソリューションを提供し、被災者のストレスを少しでも軽減できる提案をしたいと考えております。



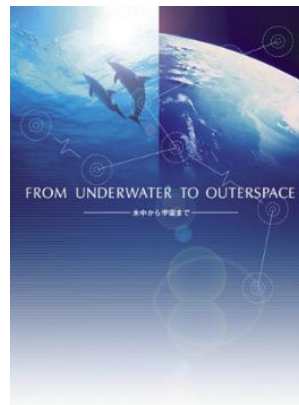


FROM UNDERWATER TO OUTER SPACE

明星電気は独自の Sensing & Communication 技術により、革新的な商品・サービスを創造し、安全・安心な社会の発展に貢献していきます。

気象防災分野においては、日本の気象観測網の歴史と共に歩み、気象庁ラジオゾンデやアメダスをはじめ、数多くの気象観測機器を提供し、各方面のお客さまから高い評価をいただいております。近年の地球温暖化に起因するゲリラ豪雨や極端な気象災害の多発を目の当たりにして、新たな視点で POTEKA (ポテカ) という気象情報サービスも開始致しました。検定付きの正確な気象データを非常に驚きの低コストで提供し、より高密度の観測網を構築してより正確な予測を目指しています。

また、地震防災分野では、気象庁や各大学・研究機関のリアルタイム地震観測ネットワークや、世界初の機械計測による計測震度計の震度情報が即座に TV で放送され迅速な災害救援体制の立ち上げに貢献し、火山では悪条件の中でも 24 時間無線テレメータが火山活動の監視をしています。さらに近年危惧される超巨大地震では高層ビルに被害をもたらす長周期地震動を観測し警報するシステムを開発するなど、さまざまな地震防災製品により災害に強い国造りを担っております。



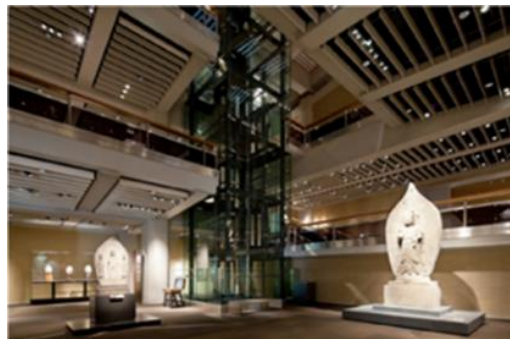
安井建築設計事務所

私たちの使命は建築を作ること。
そして人と社会を元気にすること。

創業以来 100 年近い歴史を踏まえ、着実な建築創造活動を通じて顧客と社会が求めるものを的確に実現します。かたちとして生まれた建築、その中で育まれたプロセスが地域・社会を豊かにし、人の心を元気にする。そうした願いを抱きながら、人と社会に寄り添い、未来へと貢献してまいります。

2007 年以来、ビジネスの基本的なツールとしての BIM (ビルディングインフォメーションモデリング) を駆使しています。「安井の BIM」は、多様化する環境への課題や刻々と変化する設計条件にも柔軟に対応し、発注者や建築主のニーズに的確に切り込む『クライアント志向型の BIM』です。そして、BIM の活用はプロジェクト関係者との合意形成やアイディアの統合、高い品質の実現など、常に IPD (Integrated Project Delivery) の視点でプロジェクトを進めることにもつなげています。

われわれの防災への取り組みは、安全な建物を社会に提供することを第一義としています。当社は構造のパイオニアとしても早くから独自の技術開発（一貫構造計算プログラム、構造図 CAD 化、超高層建築の耐震設計、免震・制振技術等）に取り組んできました。これらの技術を背景にした当社の建物は、1995 年の阪神淡路大震災においても大きな損傷を受けなかったことから、クライアントの資産を守り、安心・安全を確保したことが大きな誇りとなっています。



東京国立博物館 東洋館 リニューアル＜耐震改修・機能拡充＞



株式会社 理経

社会を支え、未来を創る理経

私たち理経は、常に世界の最先端技術・先進的な製品を核とした多彩なソリューションを提供しています。このバックボーンとなるのは、世界有数メーカーや提携先とのネットワークです。

高感度なアンテナを世界に張り巡らせながら、一社一社と紡いできた信頼のネットワークを糧に、これまで培ってきた技術開発力・企画力、さらにはコンサルティング能力を磨くことによって、新たな課題にひとつひとつ応えていきます。





WAKACHIKU

豊かな未来へ技術のメッセージ

弊社は創業 126 年、海外工事については 40 年の経験を持つ建設業社です。

海外では東南アジア（タイ、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、東ティモール）、南アジア（スリランカ、モルディブ）、大洋州（サモア、トンガ、マーシャル諸島）で多くの施工実績があります。

創業以来得意としています港湾工事に限定することなく、陸上土木工事に関連する防災工事、災害復旧工事をも受注目標にしております。



賛助会員 18法人・団体



一般財団法人 アジア防災センター

一般財団法人 宇宙システム開発利用推進機構

宇宙開発利用に関するコンサルテーションとエンジニアリング



宇宙開発利用技術によるトータルソリューションの提供

J-spacesystems は、衛星技術、ロケット等による打上げ技術、衛星の運用のための地上技術、衛星リモートセンシング技術等により、30 年以上に亘り、国等からの事業を実施してまいりました。

そして、現在稼働中の地球観測衛星に搭載されている ASTER センサの成果を活用して、地震被害域情報、地盤沈下情報、洪水冠水域情報や冠水域変遷情報、地滑り分布・崩壊量情報などを提供いたします。

また、JSS は、宇宙に関する様々な技術、ノウハウを活用して、新たな商品やサービスを創出することにより、宇宙産業の発展に貢献いたします。



一般社団法人 海外建設協会

一般財団法人 河川情報センター

水災害防止・軽減に資する情報及びソリューションの提供



365 日、24 時間の水防災情報提供

（一財）河川情報センターは、洪水・土砂災害などの非常時に、河川管理者が持つ河川・流域に関する情報を迅速・確実に防災関係機関や国民に提供することによって、恐ろしい自然災害から人々の生命と財産を守るために昭和 60 年に設立されました。それ以来、全国の河川管理者や市町村、マスメディアに河川・流域の情報を提供するとともに、最新技術を担当する組織として、レーダや光ファイバーなどの技術開発に取り組んできました。さらに、洪水ハザードマップなど自然災害に関する

各種ストックデータの処理・活用技術の開発・普及や、日常の河川に関する情報の提供なども行っています。

現在、情報に対するニーズの多様化・高度化や、情報関連技術の飛躍的な発展、さらに住民一人ひとりが情報を扱うことの出来る「情報の大衆化」の進展など、河川情報を取り巻く状況は当財団の設立当時と比べて著しく変わってきています。河川情報センターでは、常に最先端の情報技術を取り入れ、皆様のニーズに即した河川・災害情報の提供を目標として、新しい情報コンテンツの開発・提供にさらに積極的に取り組んでいきます。



高知県

公益財団法人 高知県産業振興センター



世界平和への市民からの国際協力

国際協力に携わる人材の育成や、海外を含めた GO/NGO との連携並びに可能な限りの災害支援などを、国際貢献を志す人々とともに活動する団体として、当初は広島で誕生しました。。

防災分野としては、市民や企業等における防災対策の研究を通じて、国内外において講演、研修、ワークショップを展開し、地震による広域災害発生時の支援活動も実践している。国内では、地域社会における事前対策として、市民・事業者・行政による三者災害支援協定を推奨しています。

海外においては、トルコでは 1999 年の大地震を契機に被災者支援事業を始め、継続することで今日では、芸術文化、教育、経済分野へと幅広い交流活動へと拡大しています。また 2009 年のホンジュラス地震、2015 年からはネパール地震支援も展開しています。



独立行政法人 国際協力機構

一般社団法人 国際建設技術協会

コンサルテーションとエンジニアリング



1956 年の設立以来、国際建設技術協会は建設分野の国際相互理解の促進および海外の開発途上地域に対する経済協力・技術協力に役立つ事業を行い、インフラストラクチャーの整備と運用・保全に関する協力を通じて、国際社会と人々の生活の持続的な発展に寄与しています。

防災については、主に水関連災害軽減のための調査・研究等を実施しています。



一般財団法人 国際情報化協力センター

国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課

総務省

一般社団法人 日本エアレスキュー促進協議会



日本気象協会

“Harmonability”

「自然界と調和した社会」を創ります。

一般財団法人日本気象協会は、気象情報の提供、及び防災や環境などに係る調査コンサルティングを通じて、快適な日常生活や安全確保の支援、産業活動の発展や環境の保全に貢献してまいりました。近年の情報通信技術に対応した、独自の総合気象数値予測システム「SYNFOS」やオンライン総合気象情報サービス「MICOS」を基盤として、気象情報を活用した事業を展開しています。日本気象協会はこれからも防災ソリューション事業部、環境・エネルギー事業部、メディア・コンシューマ事業部において、有効な情報を提供するとともに、安全対策や防災対策で社会に貢献してまいります。

日本気象協会は防災・減災、安全管理に関する事業分野において、調査解析、システム設計・開発、情報提供までのサービスをワンストップで実現します。

■水防ソリューション事業

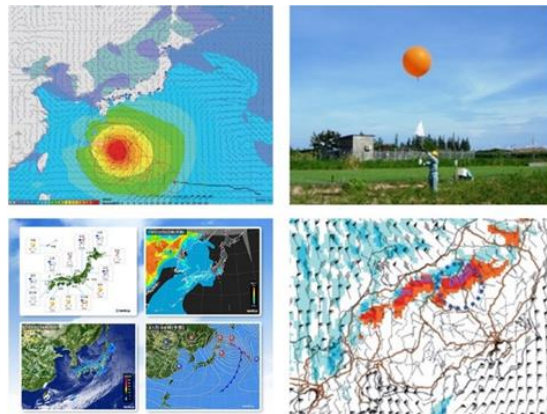
河川・ダム・砂防の分野において、気象レーダ解析技術、降雨予測情報などを通じた最適なソリューションを提供しています。

■防災支援事業

地方自治体や企業活動に対する自然災害リスクの回避や軽減を支援しています。

■交通ソリューション事業

交通機関、運輸関連の安全かつ効率的な運行およびリスクの回避や軽減を支援しています。



一般社団法人 日本ダム協会

ダム及び水路等の調査・研究

一般社団法人 日本電気計測器工業会

兵庫県

地方自治体



1995年に発生した阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえた防災・災害対策や、将来発生が懸念されている南海トラフ巨大地震対策を推進するとともに、減災社会の実現に向けた情報を国内外へ発信し、防災力向上に貢献します。



独立行政法人 水資源機構

ダム及び水路等の建設・管理



水が支える豊かな社会

水資源機構は、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的に、平成15年10月1日に設立された独立行政法人です。

利根川、荒川、豊川、木曽川、淀川、吉野川及び筑後川において、各水系の水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設（ダム及び水路等）の新築又は改築を実施するとともに、完成施設の管理を行っています。



また、機構がこれまで蓄積してきた経験やノウハウを用いた受託業務も行なっています。

■ ソリューションマップ（防災ソリューションの体系化）

Ver. 08July2016



JBP ウェブサイトに登録されているソリューションの幾つかを、対策区分で例示したイメージ図。

防災ソリューション

(JBP 会員保有技術)

予防・被害抑止



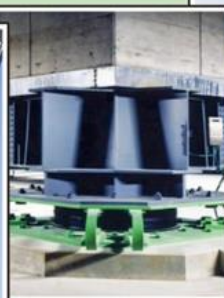
鉄筋ブレース
耐震補強



鋼製スリットダム
土石流・流木捕捉



地震・津波に強靱な
決壊／倒壊しない堤防



免震構造建物の
設計



小型気象
レーダー

初動防備



各種水位
センサー



GPS 海洋ブイによる
津波観測・警報

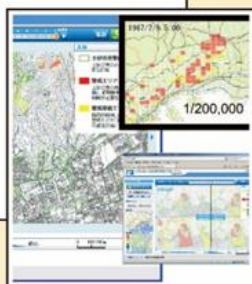


長距離伝達
防災スピーカー



津波警報表示
システム

応急対応



土砂災害
モニタリング



スマートフォン活用
防災情報の収集発信

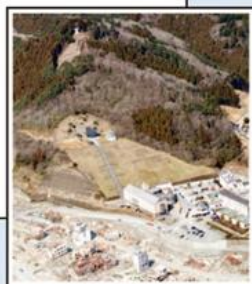


防災用無線通信
ネットワーク



上空からの
被害状況把握

復旧・復興



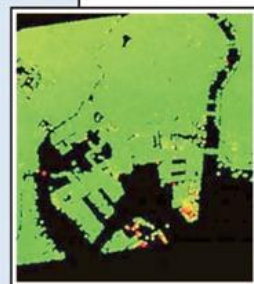
災害に強い
まちづくり提案



水害後の河川植生
シミュレーション



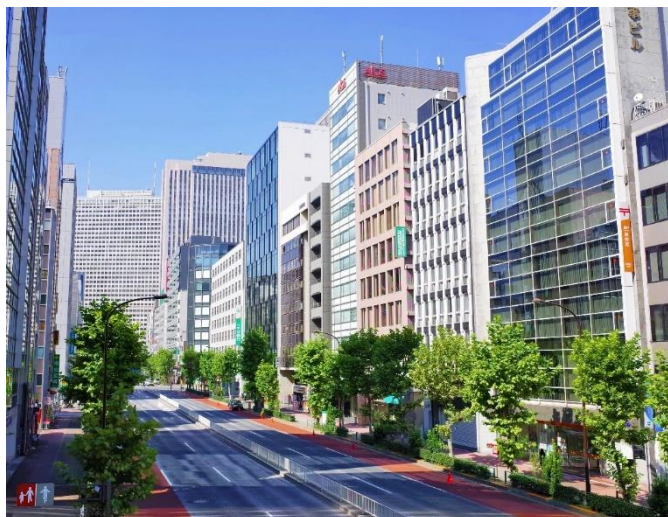
災害仮設住宅による
生活環境の保全



長期地盤変動
解析・監視

■ 事務局

運営の活性化と迅速化を図るため、専従スタッフが常駐する事務局を2016年2月8日に開設しました。最寄駅が多く、アクセスに便利な場所にありますので、お気軽にご連絡・ご訪問ください。



名称	一般社団法人 日本防災プラットフォーム
住所	〒105-0003 東京都港区西新橋1-6-12 アイオス虎ノ門 1006号
電話	03-6273-3545
Eメール	secretariat@bosai-jp.org
ウェブサイト	https://www.bosai-jp.org/

事務局（アイオス虎ノ門ビル）へのアクセス

- ・都営三田線「内幸町」駅 A4a 番出口
徒歩 2 分
- ・東京メトロ銀座線「虎ノ門」駅 9 番出口
徒歩 3 分
- ・東京メトロ丸の内線/日比谷線/千代田線
「霞ヶ関」駅 C3 番出口 徒歩 5 分
- ・JR 山手線/京浜東北線/東海道線/横須賀線
「新橋」駅 日比谷口 徒歩 7 分
- ・東京メトロ銀座線/都営浅草線/ゆりかもめ
「新橋」駅 B 出口 徒歩 7 分



事務局ビルへのご入館方法

平日 9:00～17:00 は、1 階インターホンを使用せずに、エントランス・ホール右側の階段を上り、2 階の受付にてご訪問の旨をお伝えください。それ以外の時間帯は、1 階インターホンから直接 1006 号をお呼びください。

■ 入会方法

日本防災プラットフォームへのご入会は、JBP ウェブサイト（www.bosai-jp.org）の「JBP 入会案内」ページへアクセスし、下記の手順でお申し込みください。

意思決定	STEP 1	JBP の設立趣意や活動内容を理解します。
	STEP 2	下記の会員種別と資格・特典を理解し、 申込む会員種別を決定 します。
入会申込み	STEP 3	下記の規約とプライバシーポリシーに同意し、 入会申込書をダウンロード します。
	STEP 4	入会申込書（Excelファイル）を開き、 必要事項を入力 します。 記入し終わったら、 ファイル名の末尾「J」内に貴社名を入力 し、保存します。
	STEP 5	保存した入会申込書（Excelファイル）を電子メールに添付し、メールのタイトルに JBP入会申込み と入力し、 apply@bosai-jp.org 宛てに 送信 してください。
入会審査	STEP 6	入会申込書に基づき、 理事会で入会審査 が行われます。審査完了までお待ちください。 なお、審査に際しては、 貴社の定款 など追加書類を提出していただく場合があります。
	STEP 7	入会審査の結果 が、メールまたは電話にて貴社に伝達されます。
会員登録	STEP 8	会員登録に必要な 公式文書 を取り交わします。所定の書類を提出してください。
	STEP 9	会員種別に応じて 会費を納入 してください。入金確認後に、 会員ID が発行されます。 ウェブサイトログインし、 貴社情報の入力 と、 ソリューションの登録 をお願いします。

JBP の活動に関する情報や、ご入会に関するご相談などがございましたら、お気軽に事務局まで電話またはメールにてお問合せください。

www.bosai-jp.org

